

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第28期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 実
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月	第28期 平成24年3月
売上高	千円	8,277,621	6,888,267	6,509,138	6,155,375	5,659,345
経常利益	千円	432,129	521,772	439,550	511	540,132
当期純損益（は損失）	千円	311,826	24,153	391,665	903,069	285,446
包括利益	千円	-	-	-	861,352	314,589
純資産額	千円	14,860,543	14,510,115	13,576,743	12,577,996	12,198,020
総資産額	千円	19,370,039	18,116,381	16,833,566	16,759,580	17,205,572
1株当たり純資産額	円	1,079.91	1,055.54	1,036.06	961.82	932.77
1株当たり当期純損益金額（は損失）	円	22.54	1.76	28.54	69.00	21.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	76.7	80.1	80.7	75.0	70.9
自己資本利益率	%	2.0	0.2	2.8	6.9	2.3
株価収益率	倍	-	135.23	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,435,698	1,441,421	1,040,441	1,295,588	499,641
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	36,636	93,778	6,778	81,280	48,421
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	768,978	278,898	661,004	552,525	395,224
現金及び現金同等物の期末残高	千円	4,100,738	5,220,041	3,507,274	2,849,915	3,009,850
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	287 (79)	245 (74)	167 (79)	151 (71)	161 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第24期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月	第28期 平成24年3月
売上高	千円	3,305,281	2,280,965	2,092,486	2,850,955	3,414,986
経常損益(は損失)	千円	144,646	3,916	1,167,491	421,136	2,490,969
当期純損益(は損失)	千円	903,981	509,871	321,576	789,724	1,611,162
資本金	千円	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000
発行済株式総数	株	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816
純資産額	千円	9,174,778	8,290,411	8,070,336	8,764,379	10,281,048
総資産額	千円	11,265,625	10,098,966	9,865,448	11,242,431	13,410,923
1株当たり純資産額	円	666.73	603.09	615.86	670.20	786.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	30.00 (15.00)	35.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	65.34	37.05	23.44	60.34	123.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.4	82.1	81.8	78.0	76.7
自己資本利益率	%	9.1	5.8	3.9	9.4	16.9
株価収益率	倍	-	-	11.95	3.63	1.67
配当性向	%	-	-	42.7	16.6	8.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	109 (4)	81 (4)	88 (3)	126 (10)	107 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の1株当たり配当額35円には記念配当25円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールピバン株式会社を設立（資本金500万円）
昭和60年6月	当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ピバンを設立（資本金300万円）
昭和60年9月	東京都港区南青山五丁目4番35号に本社を移転
昭和62年6月	当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）
平成3年5月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設 東京都港区北青山三丁目10番3号に本社を移転
平成4年4月	株式の額面金額変更のため、アールピバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併
平成4年10月	東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置
平成5年3月	東京都港区南青山七丁目1番5号に本社を移転
平成5年7月	大阪府中央区に大阪営業所を開設
平成6年7月	東京都新宿区に東京営業所を開設
平成6年10月	名古屋市中区に名古屋営業所、仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成7年3月	新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設
平成8年4月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	広島市中区に広島営業所を開設
平成8年11月	当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）
平成9年12月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成10年6月	横浜市西区に横浜営業所を開設
平成11年3月	神戸市中央区に神戸営業所を開設
平成12年8月	デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立
平成13年7月	当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウティ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に社名変更）を買収
平成15年10月	業務の効率化を図るため、株式会社ピバン（連結子会社）を吸収合併
平成16年8月	健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京都中央区銀座一丁目15番4号に本社を移転
平成18年3月	会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社に承継
平成18年11月	千葉県柏市のららぽーと柏の葉に「カルナ フィットネス&スパ」を開設
平成19年2月	デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更
平成19年7月	インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併 また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化
平成19年10月	有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併
平成21年3月	アーティストの育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立
平成21年9月	株式会社ダブルラックを株式会社アートファイナンスに吸収合併し、商号を株式会社ダブルラックに変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年9月	経営資源の集中と組織の効率化を目的に、株式会社e・ジュネックス（連結子会社）を吸収合併
平成22年9月	タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社（連結子会社）は、健康産業事業を会社分割し、その事業を新たに設立したカルナフィットネスアンドスパ株式会社（タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社より株式譲渡、資本金3,000万円、議決権の所有100%、連結子会社）に承継

年月	事項
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年10月	東京都品川区東品川四丁目13番14号に本社を移転
平成23年12月	千葉県浦安市にマジカルアートギャラリーを開設
平成24年4月	北九州市小倉北区に軸中心派 小倉店を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールピバン株式会社）、子会社3社により構成されており、版画等絵画の販売事業、割賦販売斡旋事業、融資事業、美術品の購入・販売事業、出版事業、その他リゾートホテル、ヨガスタジオ、フィットネスクラブ、エステティックサロンの営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは、次のとおりであります。

アート関連事業

（版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代アーティスト及び新進アーティストの版画（スタンダードアート）及びイラストレーターの版画（イラスト系アート）を主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社の商品は、アーティスト、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっています。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小分けして摺刷されること、アーティスト自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、アーティスト名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故アーティスト、ヨーロッパのアーティスト等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社の販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、商品の販売価格は、概ね15万円から100万円（平成24年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社の売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありましても、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

販売形態別売上高構成比率

区分	売上高構成比率	
	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	%	(回)
店舗	24.6	(157)
自社企画催事	64.2	(189)
異業種提携催事	11.2	(85)
合計	100.0	(431)

（注）1．（ ）内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります。

2．店舗の売上高には、店舗において開催された催事の売上高も含まれております。

3．自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。

4．異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

主要品目	内容	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
シルクスクリーン	絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。笹倉鉄平、J・トレンツ・リャド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。	2.9
ミックスメディア	複数の技法を合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。	58.7
リトグラフ	石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。天野喜孝、張歩、マルク・シャガールの作品が代表例。	0.9
油彩画等	油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのもの。	11.7
ジクレ(アイリス)	繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。平凡・陳淑芬の作品が代表例。	6.8
その他	上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。	19.0
合計		100.0

(その他の事業)

携帯電話の待受画面を中心としたコンテンツ配信及びイラストを中心とした雑誌やコミックの出版、グッズの販売を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を行っております。

金融サービス事業

(割賦販売斡旋事業)

子会社(株)ダブルラックは、当社の顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(融資事業)

子会社(株)ダブルラックは、美術品等を担保として融資を行う事業を行っております。

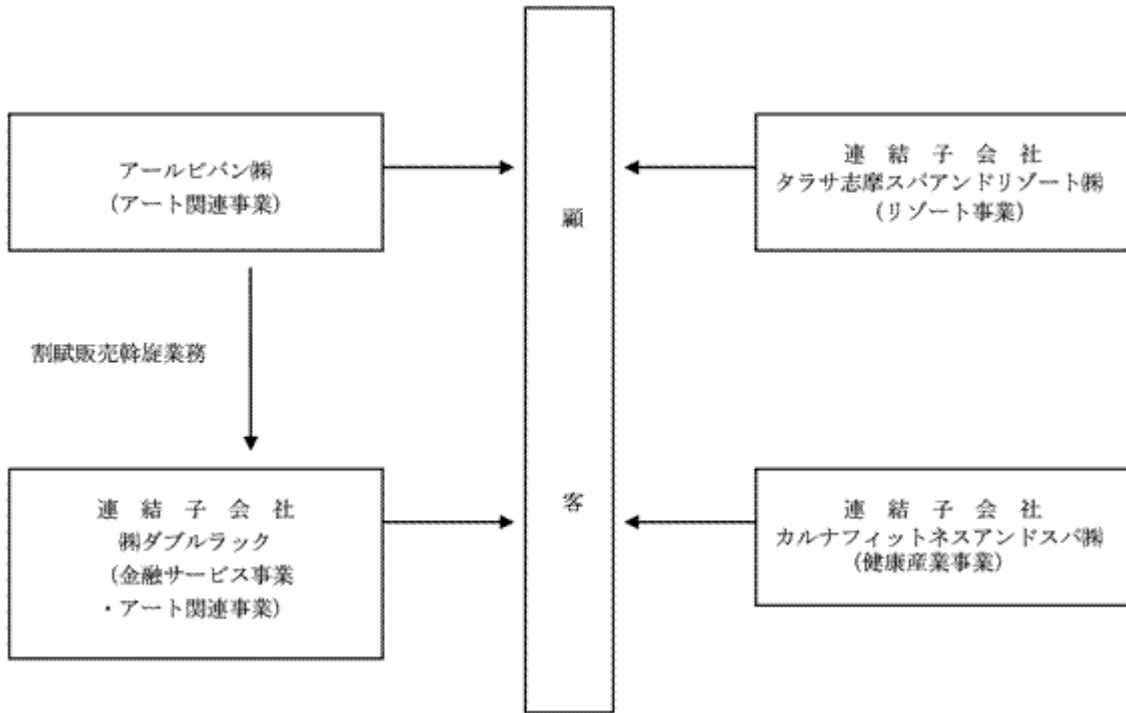
リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、「タラサ志摩ホテル」を三重県鳥羽市にて運営しております。

健康産業事業

子会社カルナフィットネスアンドスパ(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ」(千葉県柏市)、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン「カルナ スタジオプラス」(神奈川県川崎市)、エステティックサロン「エステワールド銀座」(東京都中央区)の運営を行っております。

概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダブルラック (注)2.3	東京都品川区	20,000	金融サービス事業 アート関連事業	所有 100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。役員の兼任あり。資金の貸付あり。
タラサ志摩スパアンドリゾート㈱ (注)2.4.5	東京都品川区	200,000	リゾート事業	100.0	役員の兼任あり。資金の貸付あり。
カルナフィットネスアンドスパ㈱ (注)6	東京都品川区	30,000	健康産業事業	100.0	役員の兼任あり。資金の貸付あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ダブルラックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	685,814千円
	(2) 経常損失	16,055千円
	(3) 当期純利益	86,479千円
	(4) 純資産額	1,936,003千円
	(5) 総資産額	11,057,770千円

4. タラサ志摩スパアンドリゾート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は2,827,462千円であります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,025,299千円
	(2) 経常損失	110,941千円
	(3) 当期純損失	133,536千円
	(4) 純資産額	2,827,462千円
	(5) 総資産額	718,377千円

5. 当社及びタラサ志摩スパアンドリゾート㈱は、平成24年6月25日開催の取締役会にて、「タラサ志摩ホテル」の名称を「ザ・レジェンドホテル タラサ志摩」に変更する決議をいたしました。変更予定日は平成24年7月7日であります。

6. カルナフィットネスアンドスパ㈱は、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は636,691千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	107 (8)
金融サービス事業	7 -
リゾート事業	29 (33)
健康産業事業	18 (46)
合計	161 (87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. リゾート関連事業の従業員数は、平成24年3月27日付けで株式会社星野リゾートの子会社とのホテルの運営委託契約を解消したことにより、転籍していた従業員をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社において、雇入れたため、増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107 (8)	33.5	8.3	4,541,461

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	107 (8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前会計年度末に比べ19名減少したのは、主に自然減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により経済活動や個人消費が大きく落ち込みました。その後、生産基盤の復旧により、持ち直しの兆しが見られたものの、電力供給の制約、欧州債務問題や円高の長期化等により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、アート事業を中心に積極的な営業展開を行いました。

また、前期に引き続き、経営資源の集中と組織の効率化をテーマに、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高5,659百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益426百万円（前年同期は5百万円の営業損失）、経常利益540百万円（前年同期は0百万円の経常利益）となりましたが、役員退職慰労引当金の繰入に伴う特別損失694百万円を計上したことにより、当期純損失285百万円（前年同期は903百万円の当期純損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔アート関連事業〕

スタンダードアート部門におきましては、より多くの新たなお客様に絵を飾っていただくために、週末を中心に全国各地のショッピングセンターやイベントホールにおいて展示販売会を開催してまいりました。

既存のお客様には、引き続き、アーティスト来場展や大型優待催事「ジャパン・アート・エキスポ」にて、より付加価値の高い原画の販売や人気アーティストによるライブペイントの実演を行うなど、アートをコレクションする喜びを感じていただくための演出を様々な角度から行いました。

イラスト系アート部門におきましては、既存の店舗販売に加え、新アーティスト企画や大型催事を定期的に行うことで新規顧客の獲得に繋げてまいりました。また、会員イベントにて、アーティストを招いたファン交流の場を多数用意し、会員顧客の満足度向上に努めてまいりました。

デジタルアート部門におきましては、「待受アートパラダイス」等の主要3サイトのスマートフォン展開を行いました。また、前期に引き続き、スマートフォンアプリの配信、コンテンツの他社サイトへの貸出し等、多彩なアーティストのコンテンツを生かした展開を進めております。

出版部門におきましては、引き続き、多数のイラスト系アーティストとの提携を実現しました。また、イラスト系グッズ販売におきましては、当期に立ち上げた「タペストリーブランド」が好調で、売上の中心となりました。

この結果、美術品販売事業の売上がなかったこと等により、アート関連事業の売上高は3,414百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は270百万円（同90.5%増）となりました。

〔金融サービス事業〕

子会社『株式会社ダブルラック』におきましては、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行ってまいりました。この結果、美術品担保融資事業による収益が減少したこと等により、金融サービス事業の売上高は718百万円（同20.2%減）となりましたが、円高の影響による商品評価損等の計上が少ないこと等により、営業利益は231百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

〔リゾート事業〕

子会社『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』におきましては、三重県鳥羽市の「タラサ志摩ホテル」の運営を「株式会社星野リゾート」の100%子会社に運営委託（平成24年3月27日付けにて契約解消）し、客室稼働率の上昇に注力してまいりました。

この結果、客単価の低下があったものの客室稼働率の上昇により、リゾート事業の売上高は1,025百万円（同10.3%増）となりましたが、売上原価が増加したこと等により、営業損失109百万円（前年同期は127百万円の営業損失）となりました。

〔健康産業事業〕

子会社『カルナフィットネスアンドスパ株式会社』におきましては、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」（千葉県柏市）、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン「カルナスタジオ プラス 川崎」（神奈川県川崎市）、エステティックサロン「エステワールド銀座」（東京都中央区）を運営し、ワンランク上の「美と健康」の提供に努めてまいりました。

この結果、「カルナ フィットネス&スパ 柏」における東日本大震災の影響、客単価の低下及び会員獲得数が伸び悩み等により、健康産業事業の売上高は509百万円（同13.7%減）となりましたが、前期の固定資産の減損による減価償却費の減少や経費削減効果により営業損失29百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等の減少要因があったものの、営業貸付金の減少、役員退職慰労引当金の増加等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、3,009百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は499百万円（前年同期は1,295百万円使用）となりました。

これは主にたな卸資産の増加額1,317百万円、売上債権の増加額569百万円、貸倒引当金の減少額414百万円等の減少要因があったものの、営業貸付金の減少額2,391百万円、役員退職慰労引当金の増加額711百万円等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は48百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出17百万円、敷金及び保証金の差入による支出5百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入52百万円、敷金及び保証金の回収による収入13百万円等の増加要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は395百万円（前年同期は552百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の減少額329百万円、配当金の支払65百万円等があったことによります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	2,526,893	115.7
リゾート事業(千円)	246,581	112.5
健康産業事業(千円)	61,564	72.0
合計(千円)	2,835,039	113.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. アート関連事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	7,273	45.0
ミックスドメディア(千円)	200,489	86.8
リトグラフ(千円)	1,083	15.6
油彩画等(千円)	65,196	57.7
ジクレ(アイリス)(千円)	32,418	128.8
美術品(千円)	1,794,506	136.4
デジタルアート(千円)	56,705	61.8
出版(千円)	161,145	78.6
友の会等(千円)	96,948	120.6
その他(千円)	111,125	110.8
合計(千円)	2,526,893	115.7

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

(2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
アート関連事業	3,730,304	99.8	1,163,459	137.2
金融サービス事業	894,683	112.5	1,454,759	113.8
リゾート事業	1,025,299	110.3	-	-
健康産業事業	509,009	86.3	-	-
消去又は全社	8,652	89.9	-	-
合計	6,150,644	101.8	2,618,219	123.1

(注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

2. アート関連事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
シルクスクリーン	76,567	59.2	10,884	97.3
ミックスドメディア	1,696,052	101.1	424,504	146.4
リトグラフ	28,881	64.3	9,810	215.9
油彩画等	365,525	110.5	222,249	132.8
ジクレ(アイリス)	180,519	100.1	58,876	98.8
美術品	-	-	-	-
デジタルアート	268,459	70.6	-	-
出版	211,576	94.1	-	-
友の会等	272,893	184.0	-	-
その他	629,827	154.1	437,134	138.6
合計	3,730,304	99.8	1,163,459	137.2

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	3,414,986	91.2
金融サービス事業(千円)	718,703	79.8
リゾート事業(千円)	1,025,299	110.3
健康産業事業(千円)	509,009	86.3
消去又は全社(千円)	8,652	89.9
合計(千円)	5,659,345	91.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アート関連事業における販売実績は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
店舗(千円)	653,870	90.2
自社企画催事(千円)	1,982,425	103.2
異業種提携催事(千円)	297,938	107.5
その他(千円)	480,752	58.5
合計(千円)	3,414,986	91.2

(注) 自社企画催事には、友の会会費収入が含まれており、その他にはデジタルアート部門及び出版部門、美術品の売上が含まれております。

ロ 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	76,864	57.0
ミックスメディア(千円)	1,561,483	88.1
リトグラフ(千円)	23,615	54.1
油彩画等(千円)	310,684	96.3
ジクレ(アイリス)(千円)	181,245	98.2
美術品(千円)	-	-
デジタルアート(千円)	268,459	70.6
出版(千円)	211,576	94.1
友の会等(千円)	272,893	184.0
その他(千円)	508,161	157.8
合計(千円)	3,414,986	91.2

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

ハ 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	118,936	71.7
関東地区(千円)	1,247,349	95.4
中部・北陸地区(千円)	695,685	102.9
近畿地区(千円)	336,974	93.9
中国・四国地区(千円)	152,037	91.0
九州地区(千円)	110,356	106.1
その他(千円)	753,645	78.0
合計(千円)	3,414,986	91.2

(注) デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入、美術品の売上は地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、震災からの復興需要により景気の持ち直しが期待されるものの、欧州財政危機や原油高の影響等による海外景気の下振れが国内景気にも影響することと予想され、依然として厳しい状況で推移するものと思われ
ます。

このような状況の中、当社グループは、本年度をゼロ地点からの再スタートと捉え、創業精神に立ち返った理念教育の浸透と、既成概念に捉われない新たな視点による経営を通じて、新規顧客の開拓や収益基盤の改善に努めてまい
ります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、平成23年12月、千葉県浦安市の「ヒルトン東京ベ
イ」内に、ディズニー作品専門店「マジカルアートギャラリー」を出店し、新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、イラスト系アート部門におきましても、平成24年4月、4店舗目のギャラリー（グッズ専門店としては初）を北
九州市小倉に出店し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、昨年度に引き続き、消費者保護を重視した運用・体制づくりを徹底してまい
ります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の運営を、平成24年4月2日より、ザ・レジェンド・ホテ
ルズ&トラスト株式会社に委託することで、富裕層をターゲットとしたコンセプトの確立や競合との明確な差別化を
図り、新しい「タラサ志摩ホテル」として、存在感のあるリゾート施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、ホスピタリティー精神を大切に、サービスの質を高めることで差別化を図り、地
域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能
性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グ
ループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、店舗政策による店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドを行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う
損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル「タラサ志摩ホテル&リゾート」が、火災、地震等により毀損、焼失あるい
は劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震に
よりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり
ます。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を持しております
。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期して
おります。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信
用失墜による売上減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を
及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代アーティスト及び新進アーティストなどの版画を主要商
品とし、一部外貨建取引があります。為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、美術品や債権を担保とした融資事業を行っておりますが、担保価値の下落等及び為替変動により当
社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の多角化のために世界のアートに目を向け、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実
施しておりますが、経済情勢が不安定になった場合等の落札価格の下落(時価の下落を含む)及び為替変動が当社グ
ループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスメディア、その他の技法に
より摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっ
ては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、アーティストと直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店か
らの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしてお
り、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。この「割賦販売法」につきまして、平成20年6月に改正法が成立し、平成21年12月に施行されております。この改正においては、信用購入あっせん業者の業務規制の強化、法的責任の強化等が盛り込まれており、その負担により業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、東京都に「貸金業者」の登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社及び当社子会社であるタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は、平成24年4月2日開催の取締役会において、ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社との間で「タラサ志摩ホテル」の運営委託契約を締結する決議をいたしました。なお、運営委託契約締結日及び運営委託開始日は平成24年4月2日であります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べて8.1%減収の5,659百万円となりました。

アート関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ8.8%減収の3,414百万円となりました。これは版画売上は好調だったものの、美術品販売がなかったこと等によります。

金融サービス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20.2%減収の718百万円となりました。これは美術品担保融資事業の収益が減少したこと等によります。

リゾート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ10.3%増収の1,025百万円となりました。これは客単価の低下があったものの客室稼働率の上昇により宿泊収入や料飲収入が伸びたことによります。

健康産業事業の売上高は、前連結会計年度に比べ13.7%減収の509百万円となりました。これは「カルナ フィットネス&スパ 柏」における東日本大震災の影響、客単価の低下及び会員獲得数が伸び悩んだこと等によります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ1.5%増加し3,034百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は5.0ポイント増加し53.6%となっております。これは主にリゾート事業のコストが増加したことによります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ30.7%減少し2,198百万円となりました。これは主に美術品担保融資事業の担保品の評価替えによる貸倒引当金繰入額の計上が少ないことによります。

営業利益

営業利益は、売上高は減収したものの、販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の5百万円の営業損失に対し431百万円増益し営業利益426百万円となりました。

アート関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて90.5%増益の270百万円となりました。これは主に広告宣伝費等のコスト削減をしたことによります。

金融サービス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて223百万円増益の231百万円となりました。これは主に美術品担保融資事業の円高の影響等による商品評価損等の計上が少ないことによります。

リゾート事業においては、前連結会計年度の127百万円の営業損失から109百万円の営業損失となりました。これは客室稼働率の上昇による宿泊収入や料飲収入が伸びたものの、人件費を中心としたコストが増加したことによります。

健康産業事業においては、前連結会計年度の76百万円の営業損失から29百万円の営業損失となりました。これは売上高が減収したものの、前期の固定資産の減損による減価償却費の減少や経費削減を行ったことによります。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度の47百万円から130百万円と83百万円の増加となりました。当連結会計年度の主なものは主に貸倒引当金戻入益77百万円であります。

営業外費用は、前連結会計年度の41百万円から16百万円と24百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度に計上された為替差損36百万円が当連結会計年度では2百万円の計上となったことによります。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度は7百万円でしたが、当連結会計年度の計上はありません。

特別損失は、前連結会計年度の914百万円から787百万円となりました。当連結会計年度の主なものは当社創業者である代表取締役の退任における特別功労加算金を贈呈することに伴う役員退職慰労引当金繰入額694百万円、「タラサ志摩ホテル」及び「カルナスタジオ プラス 川崎」の設備等の減損損失62百万円であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に計上された販売費及び一般管理費の貸倒引当金繰入額636百万円、特別損失の減損損失801百万円の計上が増加したこと等により前連結会計年度の907百万円の純損失から247百万円の純損失となりました。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となりましたので記載しておりません。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度の903百万円の純損失から285百万円の純損失となりました。また1株当たりの当期純損益は、前連結会計年度の69.00円の純損失から21.83円の純損失になりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

次期の見通しにつきましては、震災からの復興需要により景気の持ち直しが期待されるものの、欧州財政危機や原油高の影響等による海外景気の下振れが国内景気にも影響すること予想され、雇用・所得環境や個人消費等、当社グループを取り巻く事業環境についても引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、次期の方針として引き続き「アートで日本を元気にする」を掲げ、絵に込められた「癒し・希望・元気」といったメッセージを一人でも多くの方に伝え、「絵のある豊かな生活(くらし)」を広めてまいりますとともに、ゼロ地点からの再スタートと捉え、創業精神に立ち返った理念教育の浸透と、既成概念に捉われない新たな視点による経営を通じて、新規顧客の開拓や収益基盤の改善に努めてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門につきましては、平成23年12月、千葉県浦安市の「ヒルトン東京ベイ」内に、ディズニー作品専門店「マジカルアートギャラリー」を出店し、新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、イラスト系アート部門におきましても、平成24年4月、4店舗目のギャラリー(グッズ専門店としては初)を北九州市小倉に出店し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいります。

「金融サービス事業」につきましては、「株式会社ダブルラック」において前期に引き続き、消費者保護を重視した運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」につきましては、「タラサ志摩ホテル」の運営を、平成24年4月2日より、ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社に委託することで、富裕層をターゲットとしたコンセプトの確立や競合との明確な差別化を図り、新しい「タラサ志摩ホテル」として存在感のあるリゾート施設を目指してまいります。

「健康産業事業」につきましては、ホスピタリティー精神を大切に、サービスの質を高めることで差別化を図り、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、499百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は1,295百万円の使用)。これは主にたな卸資産の増加額1,317百万円、売上債権の増加額569百万円、貸倒引当金の減少額414百万円等の減少要因があったものの、営業貸付金の減少額2,391百万円、役員退職慰労引当金の増加額711百万円等の増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、48百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は81百万円の獲得)。これは主に有形固定資産の取得による支出17百万円、敷金及び保証金の差入による支出5百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入52百万円、敷金及び保証金の回収による収入13百万円等の増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は395百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度の552百万円の獲得)。これは主に短期借入金の減少額329百万円、配当金の支払65百万円等があったことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の2,849百万円から159百万円増加し、3,009百万円となりました。

なお、財政状態の推移は次のとおりです。

	平成22年3月期（第26期）	平成23年3月期（第27期）	平成24年3月期（第28期）
自己資本比率（％）	80.7	75.0	70.9
時価ベースの自己資本比率（％）	21.8	17.1	15.7
債務償還年数（年）	-	-	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	64.4
株主資本当期純利益率（ROE）（％）	2.8	6.9	2.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株主資本当期純利益率（ROE）：当期純利益 / 平均株主資本

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債及び利息の支払額が無いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後は収益回復に向けて経営理念「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」の再確認の原点回帰、販売活動、商品開発をはじめとする問題解決への地道な取り組み継続により、本来の強さである「営業力」を徹底強化します。

グループ各社においては、各事業環境の変化に鑑み、グループ体制の整備を実施し、経営資源の選択と集中により、不採算事業の整理、コア事業へ資源を集中し、グループ経営力の強化を図ります。

その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、「アート・エンターテインメント」の普及を目指し「心と体の癒し」の普及に努め、「豊かで健康な暮らし」の提案に積極的に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の投資及び除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ネットワークセンター (埼玉県入間郡三芳町)	アート関連事業	額装設備 物流倉庫 営業所施設	96,568	2,100	182,000 (2,813.89)	55,258	335,927	57 (2)
本社(東京都品川区)	アート関連事業	統括業務施設	16,125	-	-	33,321	49,446	33 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
タラサ志摩スパアンドリゾート(株)	タラサ志摩ホテル (三重県鳥羽市)	リゾート事業	ホテル・海洋療法(タラソテラピー)施設	253,608	7,638	45,722 (540.7)	53,182	360,152	29 (33)
カルナフィットネスアンドスパ(株)	カルナフィットネス&スパ 柏 (千葉県柏市)	健康産業事業	フィットネスクラブ	-	-	-	104,892	104,892	15 (31)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月20日 (注)	-	15,463,816	-	1,656,000	6,598,200	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	18	43	4	4	7,369	7,443	-
所有株式数(単元)	-	4,607	3,050	60,457	596	35	85,864	154,609	2,916
所有株式数の割合(%)	-	2.98	1.97	39.10	0.39	0.02	55.54	100	-

(注) 1. 自己株式2,386,546株は「個人その他」に23,865単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	5,900	38.15
野澤 克巳	東京都世田谷区	721	4.66
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.97
梅田 照男	京都府京丹後市	250	1.62
みずほ信託 退職給付信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
オリエントコーポレーション口			
梶浦 唯乗	千葉県浦安市	210	1.36
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	162	1.05
久良木 利光	福岡県三潁郡大木町	161	1.04
野澤 二三朝	神奈川県川崎市麻生区	150	0.97
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141	0.92
計	-	8,405	54.36

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,400	130,744	-
単元未満株式	普通株式 2,916	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,744	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,500	-	2,386,500	15.43
計	-	2,386,500	-	2,386,500	15.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,386,546	-	2,386,546	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.1%となりました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	130,772	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	775	325	296	294	242
最低(円)	512	210	215	188	175

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	183	184	184	197	221	233
最低(円)	176	175	177	177	186	200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		栗田 実	昭和30年12月12日生	昭和53年4月 山崎製パン(株)入社 昭和61年12月 三洋証券(株)入社 平成10年3月 当社入社経理部長 平成11年4月 社長室長 平成14年9月 (株)ぐるなび入社 平成16年1月 当社入社社長室 平成16年4月 経営企画室長 平成18年12月 (株)アートファイナンス(現 (株)ダブルブラック)取締役 平成19年6月 取締役管理副本部長 平成19年7月 取締役管理副本部長兼経営 企画室長 平成20年4月 常務取締役管理部長兼経営 企画室長 平成20年6月 (株)e・ジュネックス(現 アールピバン(株))監査役 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)監査役 平成21年11月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)取締役 平成22年9月 カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長(現 任) (株)ダブルブラック代表取締役 社長(現任) タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役社長 (現任) カルナフィットネスアンド スパ(株)代表取締役社長(現 任)	(注)3	2
取締役	e・ジュネッ クス事業部長	長崎 真	昭和53年4月9日生	平成13年3月 当社入社 平成16年3月 アールジュネス事業部 A J東京リーダー 平成17年4月 アールジュネス事業部 東日本エリアマネージャー 平成18年3月 ジュネックス(株)(現アール ビバン(株))取締役 平成19年2月 (株)e・ジュネックス(現 アールピバン(株))取締役 平成22年9月 当社e・ジュネックス事業 部副部長 平成23年4月 e・ジュネックス事業部長 平成24年6月 取締役e・ジュネックス事 業部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森本 美成	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 野村證券(株)入社 昭和62年11月 野村證券(株)外国株式部長 平成2年11月 野村證券(株)仙台支店長 平成5年6月 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ)取締役投資 資本部長 平成11年4月 (株)ジャフコ常務取締役 平成14年4月 (株)ジャフコ専務取締役 平成15年6月 (株)ジャフコ常勤監査役 平成18年6月 野村證券(株)顧問 平成20年1月 (株)エグゼクティブ・パート ナーズ理事(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任) 平成21年4月 ビーブル(株)社外取締役(現 任)	(注)3	-
取締役		石久保善之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所 (みずぎ監査法人)入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成13年7月 中央青山監査法人(みずぎ 監査法人)社員登録 平成18年11月 石久保公認会計士事務所開 業 平成22年6月 京都きもの友禅(株)社外取締 役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		園川 勝美	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成2年9月 金万証券(株)(現日本アジア証券(株))入社 平成5年6月 当社入社経理部長 平成7年3月 京都きもの友禅(株)入社経理部長 平成9年6月 同社取締役兼経理部長 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		関口 博之	昭和31年1月7日生	昭和53年4月 山崎製パン(株)入社 昭和61年12月 (株)三洋経済研究所入社 平成9年2月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成12年9月 (株)エスアールエル入社 平成17年6月 同社取締役 平成17年6月 みらかホールディングス(株)執行役員 平成17年8月 ケアレックス(株)取締役 平成17年12月 (株)エスアールエル・メディサーチ代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ウェルクリニクス(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年6月 (株)エスアールエル取締役(現任)	(注)5	-
監査役		松本 拓生	昭和47年11月22日生	平成11年4月 弁護士登録 平成13年5月 T M I 総合法律事務所入所 平成17年8月 デューク大学ロースクール客員研究員 平成18年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成19年1月 T M I 総合法律事務所パートナー(現任) 平成19年4月 東京大学法学部非常勤講師 平成22年4月 同大学法科大学院客員准教授(現任) 平成24年1月 P G Mホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						2

- (注) 1. 取締役森本美成及び取締役石久保善之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役関口博之及び監査役松本拓生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

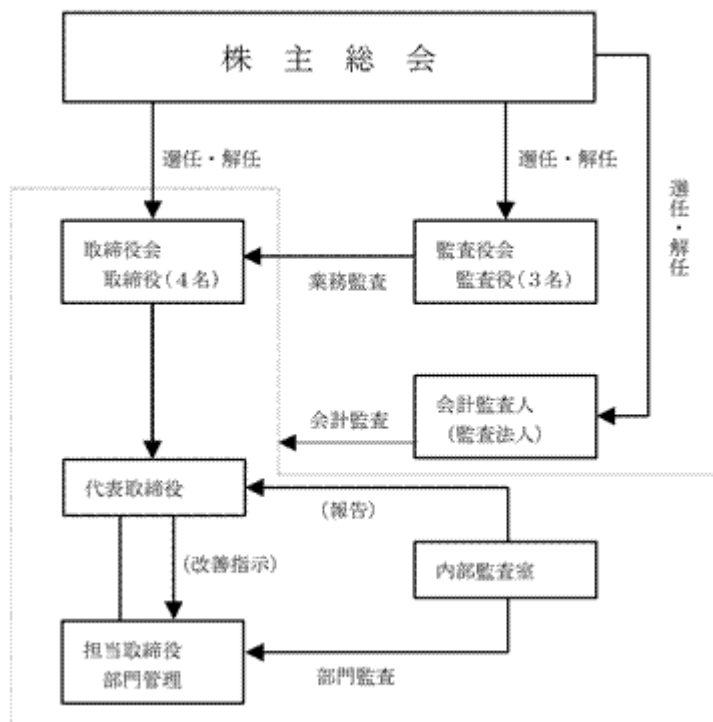
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、社外取締役2名を含む4名で構成されております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の適切な監督のため、社外取締役中心の取締役会運営を採用しております。また、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役、監査役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会を実施しております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室2名によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜監査役に報告するなど監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に平成5年から平成7年まで在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役森本美成は、株式会社エグゼクティブ・パートナーズの理事及びピープル株式会社の社外取締役であります。金融機関等における長年の経験・見識に基づく視点を当社の経営に活かすことを期待し、選任しております。兼務先である株式会社エグゼクティブ・パートナーズ及びピープル株式会社と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役石久保善之は、石久保公認会計士事務所公認会計士及び京都きもの友禅株式会社の社外取締役であります。公認会計士として長年培われた財務及び会計に関する知識を当社の経営に活かすことを期待し、選任しております。兼務先である石久保公認会計士事務所及び京都きもの友禅株式会社と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役関口博之は、株式会社エスアールエルの取締役及び株式会社エスアールエル・メディサーチの代表取締役社長であります。金融機関や企業経営における長年の経験及び見識に基づき、企業経営の健全性を確保するための十分な助言を期待し、選任しております。兼務先である株式会社エスアールエル及び株式会社エスアールエル・メディサーチと当社との取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役関口博之は、当社との特別な利害関係が無く、中立・公正な立場であるため、独立役員に指定しております。

社外監査役松本拓生は、TMI総合法律事務所のパートナー、東京大学法科大学院客員准教授及びPGMホールディングス株式会社の社外取締役であります。弁護士であり、幅広い知識による適切な助言を期待し、選任しております。兼務先であるTMI総合法律事務所とは随時、法律相談等を行っており、報酬を支払っております。東京大学及びPGMホールディングス株式会社と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針につきましては、常勤役員や特定の利害関係者との関係がなく、一般株主をはじめとするステークホルダーの利益を毀損するおそれがない候補者を選任することを方針としております。

社外取締役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。社外監査役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、適法性・妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。監査役は監査法人の会計監査への立会いを行い、期末監査終了後は監査法人と意見交換を行っております。内部監査室は月一回、定例監査の報告を監査役に行っております。また、それ以外にも、適宜問題があれば報告しております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,600	88,000	-	-	14,600	2
監査役 (社外監査役を除く。)	5,416	4,866	-	-	550	1
社外役員	14,948	13,700	-	-	1,248	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

上記のほか、当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額(特別損失)として、694,941千円を計上しております。内訳は取締役694,875千円、監査役(社外役員)66千円であります。なお、平成24年6月28日開催の第28期定時株主総会において退職慰労金として総額1,038,681千円の贈呈を決議いただいております。

ハ. 報酬の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
野澤克巳	取締役	提出会社	63,000	-	-	707,375	770,375

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 4銘柄 143,433千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	44,000	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	96,437	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	46,500	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	95,440	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	8	8	-	-	(注)
上記以外の株式	92,292	71,690	1,293	-	43,094 (26,200)

(注) 1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝、波賀野徹であり、優成監査法人に所属しております。継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会にて検討し、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,912	3,009,848
受取手形及び売掛金	1, 2 5,301,505	1, 2 5,871,316
営業貸付金	3,415,320	1,023,392
商品及び製品	2,515,065	3,835,558
仕掛品	5,892	5,863
原材料及び貯蔵品	30,741	28,197
前払費用	149,433	121,675
繰延税金資産	676,430	862,093
その他	263,088	700,157
貸倒引当金	588,100	173,922
流動資産合計	14,619,291	15,284,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,456,909	2 1,413,000
減価償却累計額	1,017,139	1,040,983
建物及び構築物(純額)	439,769	372,016
土地	2 227,722	2 227,722
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	266	1,064
リース資産(純額)	3,724	2,926
その他	356,425	361,847
減価償却累計額	281,165	288,777
その他(純額)	75,259	73,070
有形固定資産合計	746,475	675,734
無形固定資産		
のれん	2,182	-
その他	29,801	5,945
無形固定資産合計	31,983	5,945
投資その他の資産		
投資有価証券	460,014	355,379
敷金及び保証金	242,991	237,347
繰延税金資産	426,732	420,569
その他	316,682	310,567
貸倒引当金	84,592	84,152
投資その他の資産合計	1,361,829	1,239,711
固定資産合計	2,140,288	1,921,391
資産合計	16,759,580	17,205,572

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,172	204,439
短期借入金	2 690,000	2 361,000
未払法人税等	200,610	37,816
前受金	703,933	959,762
割賦利益繰延	1,278,779	1,454,759
賞与引当金	60,577	54,732
返品調整引当金	43,425	34,421
その他	473,358	689,094
流動負債合計	3,675,856	3,796,026
固定負債		
リース債務	3,910	3,072
退職給付引当金	28,808	33,876
役員退職慰労引当金	340,175	1,051,514
資産除去債務	125,364	119,308
その他	7,469	3,753
固定負債合計	505,728	1,211,524
負債合計	4,181,584	5,007,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,509,901	5,159,068
自己株式	1,328,879	1,328,879
株主資本合計	12,543,323	12,192,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,672	5,529
その他の包括利益累計額合計	34,672	5,529
純資産合計	12,577,996	12,198,020
負債純資産合計	16,759,580	17,205,572

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,155,375	5,659,345
売上原価	1 2,990,091	1 3,034,845
売上総利益	3,165,284	2,624,500
販売費及び一般管理費	2 3,170,654	2 2,198,392
営業利益又は営業損失()	5,369	426,108
営業外収益		
受取利息	1,381	1,030
受取配当金	5,305	7,303
投資事業組合運用益	7,339	19,291
保険解約返戻金	12,677	-
貸倒引当金戻入額	-	77,873
雑収入	20,350	24,954
営業外収益合計	47,054	130,453
営業外費用		
支払利息	-	7,752
為替差損	36,669	2,769
雑損失	4,503	5,906
営業外費用合計	41,173	16,429
経常利益	511	540,132
特別利益		
賞与引当金戻入額	765	-
事業譲渡益	5,958	-
その他	299	-
特別利益合計	7,022	-
特別損失		
固定資産除却損	3 2,624	-
減損損失	4 801,195	4 62,542
投資有価証券評価損	26,445	30,452
役員退職慰労引当金繰入額	-	5 694,941
本社移転費用	22,171	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,225	-
その他	22,268	-
特別損失合計	914,932	787,936
税金等調整前当期純損失()	907,398	247,804
法人税、住民税及び事業税	291,914	205,449
法人税等調整額	296,243	167,807
法人税等合計	4,328	37,641
少数株主損益調整前当期純損失()	903,069	285,446
当期純損失()	903,069	285,446

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	903,069	285,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,717	29,143
その他の包括利益合計	41,717	29,143
包括利益	861,352	314,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	861,352	314,589
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
当期首残高	6,706,301	6,706,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,706,301	6,706,301
利益剰余金		
当期首残高	6,543,878	5,509,901
当期変動額		
剰余金の配当	130,907	65,386
当期純損失()	903,069	285,446
当期変動額合計	1,033,977	350,832
当期末残高	5,509,901	5,159,068
自己株式		
当期首残高	1,322,392	1,328,879
当期変動額		
自己株式の取得	6,486	-
当期変動額合計	6,486	-
当期末残高	1,328,879	1,328,879
株主資本合計		
当期首残高	13,583,788	12,543,323
当期変動額		
剰余金の配当	130,907	65,386
当期純損失()	903,069	285,446
自己株式の取得	6,486	-
当期変動額合計	1,040,464	350,832
当期末残高	12,543,323	12,192,491

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,044	34,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,717	29,143
当期変動額合計	41,717	29,143
当期末残高	34,672	5,529
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,044	34,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,717	29,143
当期変動額合計	41,717	29,143
当期末残高	34,672	5,529
純資産合計		
当期首残高	13,576,743	12,577,996
当期変動額		
剰余金の配当	130,907	65,386
当期純損失（ ）	903,069	285,446
自己株式の取得	6,486	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,717	29,143
当期変動額合計	998,747	379,975
当期末残高	12,577,996	12,198,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	907,398	247,804
減価償却費	78,427	50,047
減損損失	801,195	62,542
のれん償却額	14,195	2,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	461,369	414,617
賞与引当金の増減額(は減少)	167	5,844
返品調整引当金の増減額(は減少)	89	9,004
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,246	5,067
前払年金費用の増減額(は増加)	4,230	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,009	711,339
受取利息及び受取配当金	6,686	8,333
支払利息	-	7,752
投資有価証券評価損益(は益)	26,445	30,452
移転費用	22,171	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,225	-
投資事業組合運用損益(は益)	7,339	19,291
固定資産除却損	2,624	-
為替差損益(は益)	21,465	7,095
売上債権の増減額(は増加)	504,437	569,811
営業貸付金の増減額(は増加)	1,754,502	2,391,928
たな卸資産の増減額(は増加)	645,315	1,317,919
前払費用の増減額(は増加)	79,783	27,758
仕入債務の増減額(は減少)	15,450	20,732
割賦利益繰延の増減額(は減少)	105,547	175,980
その他	223,279	366,894
小計	1,171,983	1,211,490
利息及び配当金の受取額	6,684	8,333
利息の支払額	-	7,752
移転費用の支払額	22,171	-
法人税等の支払額	108,117	712,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,588	499,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,106	17,129
投資有価証券の取得による支出	4,870	-
貸付金の回収による収入	5,500	4,900
無形固定資産の取得による支出	22,412	-
敷金及び保証金の差入による支出	34,052	5,310
敷金及び保証金の回収による収入	56,313	13,020
出資金の分配による収入	108,306	52,592
その他	15,601	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,280	48,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	690,000	329,000
自己株式の取得による支出	6,486	-
配当金の支払額	130,907	65,386
その他	79	837
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,525	395,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,423	7,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	657,359	159,935
現金及び現金同等物の期首残高	3,507,274	2,849,915
現金及び現金同等物の期末残高	2,849,915	3,009,850

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 3社
主要な連結子会社の名称
㈱ダブルラック
タラサ志摩スパアンドリゾート㈱
カルナフィットネスアンドスパ㈱
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当する会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当する会社はありません。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
なお主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～31年
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ニ. 長期前払費用
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

二．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,177,292千円は、「前受金」703,933千円、「その他」473,358千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,191,975千円	530,251千円
割賦売掛金	3,826,911	5,185,106

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	782,367千円	361,669千円
建物及び構築物	105,298	96,568
土地	182,000	182,000
計	1,069,666	640,237

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	690,000千円	361,000千円

なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている商品評価損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	292,604千円	470,170千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会場費	263,266千円	253,363千円
広告宣伝費	394,425	350,853
給与・賞与手当	622,452	517,122
賞与引当金繰入額	50,933	43,181
役員退職慰労引当金繰入額	16,818	16,398
退職給付費用	34,822	16,100
貸倒引当金繰入額	636,808	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	905千円	- 千円
車両運搬具	20	-
工具、器具及び備品	1,698	-
計	2,624	-

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
千葉県柏市	フィットネスクラブ	建物及び工具器具備品等	755,391千円
神奈川県横浜市	ヨーガススタジオ	建物及び工具器具備品	28,915
三重県鳥羽市	ホテル	建物	13,949
東京都品川区	美術品	工具器具備品	2,939

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（798,255千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物730,091千円、工具器具備品54,478千円、ソフトウェア2,568千円、リース資産11,118千円であります。

また、美術品についての評価額が下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,939千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、美術品については近年の売買事例により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県川崎市	ヨーガススタジオ	建物、工具器具備品及びソフトウェア	23,011千円
三重県鳥羽市	ホテル	建物及びソフトウェア	39,530

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62,542千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物46,378千円、工具器具備品1,940千円、ソフトウェア14,224千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

5 役員退職慰労引当金繰入額

当社創業者が退任することに伴う特別功労加算金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	58,687千円	
組替調整額	17,852	40,834千円
税効果調整前合計		40,834
税効果額		11,691
その他の包括利益合計		29,143

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	40,834千円	11,691千円	29,143千円
その他の包括利益合計	40,834	11,691	29,143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式(注)	2,359	26	-	2,386
合計	2,359	26	-	2,386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,521	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	65,386	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,386	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式	2,386	-	-	2,386
合計	2,386	-	-	2,386

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,386	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,772	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,849,912千円	3,009,848千円
有価証券	2	2
現金及び現金同等物	2,849,915	3,009,850

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、健康産業事業におけるフィットネス機器「工具、器具及び備品」等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
工具・器具備品	53,803	47,200	6,602	-
その他	14,256	10,576	3,680	-
合計	68,059	57,777	10,282	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
工具・器具備品	53,803	47,200	6,602	-
その他	14,256	10,576	3,680	-
合計	68,059	57,777	10,282	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,461	-
1年超	-	-
合計	10,461	-
リース資産減損勘定の残高	9,557	1,427

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	22,925	10,498
リース資産減損勘定の取崩額	15,461	8,130
減価償却費相当額	20,667	7,532
支払利息相当額	1,095	154
減損損失	11,118	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	261,598	136,683
1年超	152,509	15,826
合計	414,108	152,509

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金並びに営業貸付金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,849,912	2,849,912	-
(2) 受取手形及び売掛金 割賦利益繰延(*1) 貸倒引当金(*2)	5,301,505 1,278,779 86,342		
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*3)	3,936,383 3,415,320 500,368	3,936,383	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,914,952 232,729	2,914,952 232,729	- -
資産計	9,933,978	9,933,978	-
(5) 短期借入金(*4)	(690,000)	(690,000)	-

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 営業貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,009,848	3,009,848	-
(2) 受取手形及び売掛金 割賦利益繰延(*1) 貸倒引当金(*2)	5,871,316 1,454,759 88,993		

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(3) 営業貸付金	4,327,563	4,327,563	-
貸倒引当金(*3)	1,023,392		
	73,347		
(4) 投資有価証券	950,044	950,044	-
その他有価証券	214,294	214,294	-
資産計	8,501,750	8,501,750	-
(5) 短期借入金(*4)	(361,000)	(361,000)	-
(6) 前受金(*4)	(959,762)	(959,762)	-
負債計	(1,320,762)	(1,320,762)	-

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 営業貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 営業貸付金

これらは回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は、取引所の価額によっております。

負 債

(5) 短期借入金及び(6) 前受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	6,448	1,500
投資事業有限責任組合等の出資金	220,836	139,585

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,849,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,561,812	2,736,271	3,420	-
営業貸付金	2,831,515	583,805	-	-
合計	8,243,240	3,320,077	3,420	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,009,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,429,633	3,433,798	7,884	-
営業貸付金	790,351	233,040	-	-
合計	6,229,833	3,666,838	7,884	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,792	5,296	43,496
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	48,792	5,296	43,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	183,937	216,911	32,974
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	183,937	216,911	32,974
合計		232,729	222,207	10,521

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,448千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(連結貸借対照表計上額220,836千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26,445千円(投資事業有限責任組合等の出資金20,948千円、非上場株式5,497千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118,190	74,096	44,094
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	118,190	74,096	44,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,103	122,801	26,697
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,103	122,801	26,697
合計		214,294	196,897	17,396

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,500千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（連結貸借対照表計上額139,585千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,452千円（上場株式26,200千円、非上場株式4,252千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	120,449	128,979
(1)年金資産(千円)	86,033	94,292
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	5,606	810
(3)退職給付引当金(千円)	28,808	33,876

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	35,859	17,898
(1)勤務費用(千円)	11,764	13,611
(2)利息費用(千円)	503	555
(3)期待運用収益(千円)	778	860
(4)制度移行に伴う退職給付債務の増加額(千円)	8,048	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	16,322	4,591

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)割引率(%)	0.5	0.5
(2)期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,948千円	6,791千円
役員退職慰労引当金	138,417	399,575
賞与引当金損金算入限度超過額	24,687	20,848
貸倒引当金	260,234	78,997
貸倒損失否認	-	128,390
商品評価損否認	686,801	753,076
減価償却超過額	68,630	28,264
減損損失	651,017	583,265
その他	308,936	249,030
繰延税金資産小計	2,154,672	2,248,240
評価性引当額	1,051,508	965,577
繰延税金資産合計	1,103,163	1,282,662
繰延税金資産の純額	1,103,163	1,282,662

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	676,430千円	862,093千円
固定資産 - 繰延税金資産	426,732	420,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は166,775千円減少し、法人税等調整額は167,087千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している本社・店舗等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法律の施行から34年及び取得から20年～29年と見積り、割引率は2.104～2.160%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

前連結会計年度中において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額15,890千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	107,061千円	125,364千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	2,413	2,464
資産除去債務の履行による減少額	-	8,520
見積りの変更による増加額	15,890	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	125,364	119,308

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,744,845	891,239	929,794	589,496	6,155,375	-	6,155,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	203	9,423	-	-	9,627	9,627	-
計	3,745,048	900,662	929,794	589,496	6,165,002	9,627	6,155,375
セグメント利益 又は損失()	142,169	8,762	127,222	76,211	52,502	47,133	5,369
セグメント資産	3,552,313	9,293,178	753,856	496,889	14,096,237	2,663,343	16,759,580
その他の項目							
減価償却費	34,773	3,481	6,227	47,169	91,651	971	92,623
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25,049	-	34,615	9,843	69,508	-	69,508

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額47,133千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額2,663,343千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,414,866	710,170	1,025,299	509,009	5,659,345	-	5,659,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	8,532	-	-	8,652	8,652	-
計	3,414,986	718,703	1,025,299	509,009	5,667,997	8,652	5,659,345
セグメント利益 又は損失（ ）	270,901	231,808	109,255	29,482	363,971	62,136	426,108
セグメント資産	4,233,784	9,346,726	640,690	431,742	14,652,943	2,552,628	17,205,572
その他の項目							
減価償却費	20,008	3,008	22,549	5,799	51,365	863	52,229
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,938	-	8,810	3,380	17,129	-	17,129

- （注）1．セグメント利益又は損失の調整額62,136千円は、セグメント間取引消去であります。
- 2．セグメント資産の調整額2,552,628千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3．減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。
- 4．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	2,939	-	13,949	784,306	-	801,195

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	-	-	39,530	23,011	-	62,542

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	14,195	-	14,195
当期末残高	-	-	-	2,182	-	2,182

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	2,182	-	2,182
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員	山家勝子	-	-	カルナ フィットネ スアンド スバ(株)代表取 締役	-	子会社取締役	営業の譲 渡 譲渡対価 売却益	16,936 5,958	未収入金	17,782

- （注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2．山家勝子は平成23年1月31日に子会社の役員を退任しているため、上記取引金額は退任日までの取引金額を、期末残高の記載は関連当事者に該当しなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。
 3．営業譲渡については、当社グループ経営方針に基づいて、健康産業事業の一部を譲渡したものであり、譲渡対価は収益力等を勘案した上で協議により決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 961円82銭	1株当たり純資産額 932円77銭
1株当たり当期純損失 69円00銭	1株当たり当期純損失 21円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失(千円)	903,069	285,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	903,069	285,446
期中平均株式数(株)	13,088,592	13,077,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	690,000	361,000	1.48	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	837	837	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	3,072	2,234	-	平成25年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	693,909	364,072	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	837	837	558	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,311,788	2,905,245	4,350,647	5,659,345
税金等調整前四半期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	124,565	179,142	366,674	247,804
四半期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	160,208	252,627	249,514	285,446
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	12.25	19.32	19.08	21.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	12.25	7.07	0.24	40.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,258	2,160,008
売掛金	² 257,858	² 129,652
割賦売掛金	134,209	728,176
商品及び製品	221,455	174,496
仕掛品	5,892	5,863
原材料及び貯蔵品	17,956	17,877
前渡金	27,643	29,626
前払費用	45,162	69,105
繰延税金資産	328,096	268,950
未収入金	² 160,891	² 444,253
関係会社短期貸付金	¹ 2,925,499	¹ 4,595,167
その他	1,951	17,685
貸倒引当金	6,342	3,993
流動資産合計	6,285,534	8,636,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 504,825	¹ 507,625
減価償却累計額	378,756	390,471
建物(純額)	126,068	117,154
構築物	¹ 17,124	¹ 17,124
減価償却累計額	15,663	15,870
構築物(純額)	1,460	1,253
機械及び装置	16,184	16,184
減価償却累計額	14,555	14,932
機械及び装置(純額)	1,629	1,251
車両運搬具	270	1,968
減価償却累計額	267	1,119
車両運搬具(純額)	2	849
工具、器具及び備品	168,731	169,171
減価償却累計額	107,721	110,718
工具、器具及び備品(純額)	61,010	58,452
土地	¹ 182,000	¹ 182,000
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	266	1,064
リース資産(純額)	3,724	2,926
有形固定資産合計	375,895	363,886
無形固定資産		
ソフトウェア	5,573	2,511
電話加入権	57	57
無形固定資産合計	5,630	2,569

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	459,318	354,716
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	25,500	20,600
関係会社長期貸付金	7,024,431	7,079,431
破産更生債権等	21,768	21,425
長期前払費用	2,795	2,874
繰延税金資産	32,388	120,984
敷金及び保証金	72,845	73,621
保険積立金	157,840	163,000
その他	106,476	102,068
貸倒引当金	3,347,994	3,551,126
投資その他の資産合計	4,575,370	4,407,596
固定資産合計	4,956,896	4,774,052
資産合計	11,242,431	13,410,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,653	57,839
短期借入金	690,000	361,000
未払金	180,162	188,785
未払費用	64,638	63,859
未払法人税等	157,985	23,495
前受金	644,956	917,409
前受収益	127,092	125,885
割賦利益繰延	35,875	191,386
賞与引当金	48,005	42,898
返品調整引当金	43,425	34,421
その他	21,459	37,527
流動負債合計	2,106,254	2,044,508
固定負債		
役員退職慰労引当金	340,175	1,051,514
リース債務	3,910	3,072
退職給付引当金	26,020	30,516
その他	1,691	264
固定負債合計	371,797	1,085,366
負債合計	2,478,051	3,129,875

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,736,114	6,736,114
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	217,764	224,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,448,570	2,987,808
利益剰余金合計	1,666,334	3,212,110
自己株式	1,328,879	1,328,879
株主資本合計	8,729,569	10,275,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,809	5,702
評価・換算差額等合計	34,809	5,702
純資産合計	8,764,379	10,281,048
負債純資産合計	11,242,431	13,410,923

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,850,955	3,414,986
売上原価		
商品期首たな卸高	114,382	221,455
当期商品仕入高	649,642	720,828
当期額装高	¹ 164,368	¹ 156,752
他勘定受入高	² 54,141	-
合計	982,535	1,099,037
他勘定振替高	³ 22,075	³ 26,328
商品期末たな卸高	221,455	174,496
商品売上原価	⁴ 739,003	⁴ 898,212
売上総利益	2,111,951	2,516,773
返品調整引当金戻入額	37,718	43,425
返品調整引当金繰入額	43,425	34,421
差引売上総利益	2,106,245	2,525,778
販売費及び一般管理費	⁵ 1,870,167	⁵ 2,001,206
営業利益	236,077	524,571
営業外収益		
受取利息	⁶ 145,994	⁶ 117,012
受取配当金	⁶ 39,145	⁶ 2,007,293
投資事業組合運用益	7,339	19,291
保険配当金	169	258
保険解約返戻金	12,677	-
雑収入	15,610	54,773
営業外収益合計	220,936	2,198,629
営業外費用		
支払利息	2,164	7,752
貸倒引当金繰入額	-	203,132
雑損失	33,713	21,346
営業外費用合計	35,877	232,231
経常利益	421,136	2,490,969
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,330,002	-
特別利益合計	1,330,002	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	750,530	-
固定資産除却損	⁷ 1,165	-
減損損失	⁸ 2,939	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	⁹ 694,941
関係会社株式評価損	29,999	-
投資有価証券評価損	20,948	30,452
本社移転費用	12,280	-
その他	3,306	-
特別損失合計	821,170	725,393
税引前当期純利益	929,969	1,765,575
法人税、住民税及び事業税	94,146	172,171
法人税等調整額	46,098	17,757
法人税等合計	140,244	154,413
当期純利益	789,724	1,611,162

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	6,736,114	6,736,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,736,114	6,736,114
資本剰余金合計		
当期首残高	6,736,114	6,736,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	204,673	217,764
当期変動額		
利益準備金の積立	13,090	6,538
当期変動額合計	13,090	6,538
当期末残高	217,764	224,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	802,844	1,448,570
当期変動額		
利益準備金の積立	13,090	6,538
剰余金の配当	130,907	65,386
当期純利益	789,724	1,611,162
当期変動額合計	645,726	1,539,237
当期末残高	1,448,570	2,987,808
利益剰余金合計		
当期首残高	1,007,517	1,666,334
当期変動額		
剰余金の配当	130,907	65,386
当期純利益	789,724	1,611,162
当期変動額合計	658,817	1,545,776
当期末残高	1,666,334	3,212,110

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,322,392	1,328,879
当期変動額		
自己株式の取得	6,486	-
当期変動額合計	6,486	-
当期末残高	1,328,879	1,328,879
株主資本合計		
当期首残高	8,077,239	8,729,569
当期変動額		
剰余金の配当	130,907	65,386
当期純利益	789,724	1,611,162
自己株式の取得	6,486	-
当期変動額合計	652,330	1,545,776
当期末残高	8,729,569	10,275,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,902	34,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,712	29,107
当期変動額合計	41,712	29,107
当期末残高	34,809	5,702
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,902	34,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,712	29,107
当期変動額合計	41,712	29,107
当期末残高	34,809	5,702
純資産合計		
当期首残高	8,070,336	8,764,379
当期変動額		
剰余金の配当	130,907	65,386
当期純利益	789,724	1,611,162
自己株式の取得	6,486	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,712	29,107
当期変動額合計	694,042	1,516,668
当期末残高	8,764,379	10,281,048

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 原材料及び貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～31年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用
均等償却

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「割賦利益繰延」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた57,335千円は、「割賦利益繰延」35,875千円、「その他」21,459千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた29,981千円は、「雑損失」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	103,837千円	95,315千円
構築物	1,460	1,253
土地	182,000	182,000
計	287,298	278,568

なお、建物、構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

次の資産については、短期借入金361,000千円に対する質権等(担保留保)を設定しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社短期貸付金	782,367千円	361,669千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	10千円	10千円
未収入金	151,060	94,517

(損益計算書関係)

1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料費	27,349千円	材料費	27,589千円
労務費	31,014	労務費	31,238
経費	106,004	経費	97,924
(うち外注費)	(79,922)	(うち外注費)	(72,443)
計	164,368	計	156,752

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産より受入	54,141千円		- 千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費への振替高	22,075千円	販売費への振替高	26,328千円

4 売上原価には商品評価損が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	19,836千円		72,491千円

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	52,369千円		59,769千円
販売促進費	121,695		140,087
会場費	255,933		253,363
広告宣伝費	330,507		350,853
役員報酬	105,368		106,566
給与及び賞与手当	476,896		521,144
賞与引当金繰入額	43,687		39,658
役員退職慰労引当金繰入額	16,308		16,398
退職給付費用	34,040		16,100
旅費交通費	84,401		96,138
貸倒引当金繰入額	4,958		3,333
賃借料	101,813		119,402
減価償却費	10,830		11,643

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取利息	145,049千円	116,177千円
関係会社からの受取配当金	33,852	2,000,000

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	20千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,144	-
計	1,165	-

8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	美術品	工具器具備品	2,939千円

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当事業年度において美術品の評価額が下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,939千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品2,939千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、美術品については近年の売買事例により評価しております。

9 役員退職慰労引当金繰入額

当社創業者が退任することに伴う特別功労加算金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,359	26	-	2,386
合計	2,359	26	-	2,386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,386	-	-	2,386
合計	2,386	-	-	2,386

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、グループウェアサーバー及びソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
その他	14,256	10,576	3,680	-
合計	14,256	10,576	3,680	-

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
その他	14,256	10,576	3,680	-
合計	14,256	10,576	3,680	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,830	-
1年超	-	-
合計	3,830	-
リース資産減損勘定の残高	4,245	1,427

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,998	3,830
リース資産減損勘定の取崩額	9,655	2,818
減価償却費相当額	9,739	930
支払利息相当額	599	117

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	61,771	31,652
1年超	47,479	15,826
合計	109,251	47,479

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金	138,417千円	404,727千円
賞与引当金損金算入限度超過額	19,533	16,511
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,343,483	1,346,609
商品評価損否認	356,358	317,837
関係会社株式評価損否認	239,110	226,182
未払事業税等	4,071	2,841
減損損失	99,682	93,181
投資有価証券評価損否認	47,761	46,816
その他	201,321	150,501
繰延税金資産小計	2,449,736	2,605,209
評価性引当額	2,089,250	2,215,275
繰延税金資産合計	360,485	389,934
繰延税金資産の純額	360,485	389,934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	46.2
住民税均等割	1.0	0.7
評価性引当額	36.3	13.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.4
抱合せ株式消滅差益否認	58.2	-
その他	3.2	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	8.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,726千円減少し、法人税等調整額が43,038千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の現状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の現状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 670円20銭	1株当たり純資産額 786円18銭
1株当たり当期純利益 60円34銭	1株当たり当期純利益 123円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	789,724	1,611,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,724	1,611,162
期中平均株式数(株)	13,088,592	13,077,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	95,440
		野村ホールディングス(株)	100,000	36,600
		(株)オリエントコーポレーション	500,000	46,500
		(株)スカイマークエアラインズ	49,000	34,937
		その他(4銘柄)	8,211	1,653
		計	857,211	215,131

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・V1-A号投資事業有限責任組合	2	54,046
		ジャフコ・V2-C号投資事業有限責任組合	1	39,845
		JAFCO・ASIA・TECHNOLOGYFUND L.P.	1	15,962
		ジャフコ・ジー9号投資事業組合	1	16,631
		JAFCO・USIT・FUND	1	7,487
		NIF ニューテクノロジーファンド2000	1	361
		その他(1銘柄)	7	5,250
		計	14	139,585

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	504,825	2,800	-	507,625	390,471	11,714	117,154
構築物	17,124	-	-	17,124	15,870	207	1,253
機械及び装置	16,184	-	-	16,184	14,932	377	1,251
車両運搬具	270	1,698	-	1,968	1,119	851	849
工具 器具及び備品	168,731	440	-	169,171	110,718	2,997	58,452
土地	182,000	-	-	182,000	-	-	182,000
リース資産	3,990	-	-	3,990	1,064	798	2,926
有形固定資産計	893,124	4,938	-	898,063	534,176	16,947	363,886
無形固定資産							
ソフトウエア	-	-	-	5,573	3,061	3,061	2,511
電話加入権	-	-	-	57	-	-	57
無形固定資産計	-	-	-	5,630	3,061	3,061	2,569
長期前払費用	4,678	5,460	-	10,138	7,264	5,380	2,874

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,354,336	206,466	5,682	-	3,555,120
賞与引当金	48,005	42,898	48,005	-	42,898
返品調整引当金	43,425	34,421	-	43,425	34,421
役員退職慰労引当金	340,175	711,339	-	-	1,051,514

(注) 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,482
預金の種類	
当座預金	12,902
普通預金	2,138,507
別段預金	223
郵便振替貯金	2,892
計	2,154,525
合計	2,160,008

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
廣濟堂あかつき(株)	30,146
ジグノシステムジャパン(株)	22,968
NTTドコモ	17,594
ピオマガジン	15,432
一般顧客	13,259
その他	30,251
計	129,652

(ロ) 売掛金の発生並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
257,858	685,582	813,788	129,652	86.3	366 103.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 割賦売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
顧客	728,176
計	728,176

(ロ) 割賦売掛金の発生並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
134,209	777,964	183,996	728,176	20.2	2
					(B)
					366
					202.9

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
版画等絵画	165,122
その他	9,373
計	174,496

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
出版	5,795
額装	68
計	5,863

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
額装材料	8,198
半製品(版画)	5,380
販売促進用品	3,343
その他	955
計	17,877

7) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ダブルラック	4,595,167
計	4,595,167

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
タラサ志摩スパアンドリゾート(株)	3,355,144
(株)ダブルラック	2,784,431
カルナフィットネスアンドスパ(株)	939,855
計	7,079,431

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
LASSEN HOLDINGS, INC	7,791
(株)アートコアマエダ	6,437
(有)クレイズ	6,037
(株)アーティー	4,202
アトリエ38	1,998
その他	31,371
計	57,839

2) 前受金

相手先	金額(千円)
顧客	917,409
合計	917,409

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.artvivant.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっております。

3. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

アールピバン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールピバン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アールピバン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

アールピバン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。